

第11章 東アジアと地域主義の展開

平川 均

はじめに——経済学と地域主義

世界貿易機関（WTO）はインターネットのホームページにおいて、地域主義について説明している。そこでは、貿易政策用語辞典での「地域ベースで貿易を自由化または促進する諸政府の行為」という地域主義の定義をとりあげ、WTOの文脈でこれに当たる関税同盟や自由貿易地域（FTA）などの地域貿易協定（RTA）が、地域を越えた協定を認めている点で辞典のそれより一般的であり、しかし、WTOの条項に整合的でなければならない点で特殊であるとしている。同時に、「RTAは多角的貿易システムを補完し、それを建設し強化できる。だが、その真の性質からしてそれらは、多角的貿易システムの礎石である最恵国待遇原則からの逸脱である」と、警戒感を示している¹⁾。本章では地域主義を、経済発展を目指した地域的協力行為と広義に捉えて議論を進めるが、主流派経済学は一般的に地域的な経済統合・貿易自由化への試みを保護主義として否定的に捉えてきた。

例えば、J. バグワティは2国間多国間の自由貿易協定（FTA）は非構成国から構成国への貿易転換を進めて非構成国を排除するものであり、また各国間での適用に当たって生産国の恣意的な定義（原産地規定）などの条件が

1) 本章では今日の一般的な使用法に従い、WTOの用いるRTAに代えて、FTAを用いる。

複雑に絡み合っ、多角的貿易自由化の大きな障害になる危険性を指摘して、その現象を「スパゲッティ・ボール現象」と呼び(Bhagwati 2000, p.243)、P.クルーグマンは1990年代初め、ヨーロッパ、アメリカ、アジア3極への地域的経済統合化の動きが強まる中で、3つのブロック化を最悪の現象であるとする見解を示した(Krugman 1991)。また、C.フレッド・バーグステンも同様に国際経済の3極化に警戒感を示した(Bergsten 1996)。

それにもかかわらず1980年代後半以降、多角的自由化に代わってFTAが劇的に増え、地域主義への動きは強まった。その原因には、規模の経済の波及のほか、安全保障や交渉力の獲得などの政治的要因が指摘されている(World Bank 2000)。東アジアでも、90年代末から地域協力が急速に進展し、経済統合化への試みが始まった。東アジアでFTAが成功するか否かに関して否定的な見解も多く聞かれるが、それがなぜ生じ、その課題は何なのか。本稿では、90年代以降に東アジアにおいて地域主義、地域協力が進展した背景を確認し、あわせてその展望を探りたい。

1. 1980年代後半以降の地域主義の進展と東アジア

●欧米における地域主義の展開

1958年に発足したヨーロッパ経済共同体(EEC)はその後ヨーロッパ共同体(EC)からヨーロッパ連合(EU)へ発展し、単一通貨も実現した。60~70年代には発展途上地域において地域統合の動きがみられたものの、EUの経験を除けばさほど成果はなかった。しかし、90年代に、地域統合の動きが再び活発化する。

GATT設立以降2000年6月迄にGATT/WTOに報告されたFTAの報告件数は113件を数え、地域別では94件がヨーロッパ内の諸国間協定である。時期別では70年代に17件の報告がみられるが、90年代前半になると21件、後半では66件と、90年代後半の増加が顕著である(通産省 2001、203ページ)。90年代にはヨーロッパからアメリカにも広がり、続いてアジアにも反応を呼び起こしたのである。

1990年代のFTAブームの直接的契機は、ヨーロッパ経済完全統合への決

断だろう。ヨーロッパは85年の「市場統合白書」に基づいて93年に統合を完成させ、また同じ年、92年のマーストリヒト条約締結によってEUとなり、99年には共通通貨ユーロを誕生させた。人口3.8億人、GDP8.5兆ドルの巨大経済圏の誕生である。このヨーロッパの動きはアメリカ大陸に波及する。アメリカは89年米加自由貿易協定を締結し、92年にはメキシコを加えて北米自由貿易協定(NAFTA)を結成した。その人口は4億人、GDPは10.4兆ドルである。そして、2つの経済圏はさらに拡大する動きを見せている。ヨーロッパでは東欧諸国への拡大が進みつつあり、南北アメリカ大陸では94年末の米州首脳会議以降、2005年までの全米自由貿易地域(FTAA)の結成が合意されている。

●東アジア地域主義への助走

ヨーロッパと米州の地域主義に対する東アジアにおける最初の反応は、1990年12月のマレーシア首相マハティールによる東アジア経済グループ(East Asian Economic Group: EAEG)の提案である。この提案はしかし、アメリカやオーストラリアの反対に遭い東アジア経済協議体(East Asia Economic Caucus: EAEC)への名称変更を余儀なくされた後、92年1月の第4回東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議(シンガポール)でその重要性が承認されたものの、日本の不参加もあって実現しなかった。EAECには閉鎖的ブロックを意図しているとか、89年に発足したアジア太平洋経済協力会議(Asia Pacific Economic Cooperation: APEC)を分断する動きなどの批判が止まなかった。

他方、1992年のASEAN首脳会議は、直接投資の導入においていよいよ競合関係に入った中国に対する対抗策として、導入期間15年として2008年までに関税を撤廃するASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設を打ち出し、翌年にはさらに導入期間を5年短縮した。しかし、この動きは90年代末まで東アジア全域に拡大することは無かった。

実際、北東アジア地域を構成する日本、韓国、中国、台湾、香港の5カ国・地域は90年代までいかなるFTAにも参加しなかった。ジェトロによれば、90年代末で世界のGDP上位30カ国・地域で地域貿易協定に参加して

いないのは上記5カ国・地域のみであった（日本貿易振興会 2000）。この地域がむしろ FTA の締結で例外となった理由は、日本の場合公式には、世界大戦の原因の一つが保護主義（ブロック化）にあったとの理解から、多角的貿易システムの推進に通商政策の基本を置いたことである。しかし、日本のアジア侵略の歴史に加え、東西冷戦の枠組みがこの地域の協力関係を困難にしたこと、それにもかかわらず北東アジアの国・地域が貿易を通じ急成長を実現できたことにあるだろう。

ところが1990年代末、従来の流れに大きな変化が起こる。通貨危機を契機として経済のグローバル化に対する東アジアの認識が劇的に変化し、地域協力の必要性が強く認識されるようになったのである。以下では、それを確認しよう。

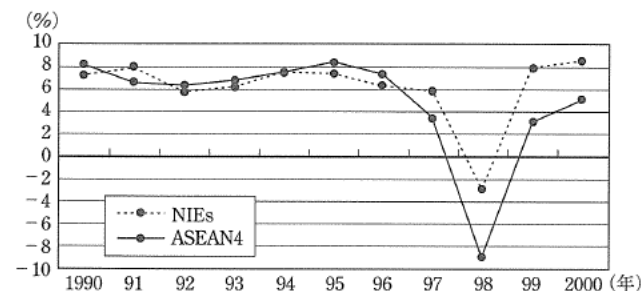
2. 東アジア通貨危機と金融協力

●「東アジアの奇跡」と通貨危機

1980年代末から90年代前半、東アジア地域は一体となって高成長を謳歌した。図11-1が示すように、アジア新興工業経済群（NIES）が97年まで、ASEAN4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）は96年まで6%弱から8%台の高成長を維持していた。世界銀行は94年に報告書『東アジアの奇跡』を発表し、東アジアの経験を開発の成功例として高く評価した（World Bank 1993）。この時期、ソビエト連邦の崩壊と社会主義陣営の解体によって、自由主義思想が急速に普及したため、東アジアは成長への信託を高め、主にアメリカの強力なイニシアティブによって推進されるグローバルな金融自由化の下で膨大な資本をひきつけた。

ところが、1997年のタイの通貨危機を契機に、NIESの経済はマイナス2.9%、ASEAN4はマイナス9.0%の未曾有の経済危機に陥る。タイ、韓国、マレーシア、フィリピンの通貨は98年初めには約50%、インドネシアに至っては同年中頃に80%以上も減価し、タイ、インドネシア、韓国の3国はIMFの緊急融資を得るためにコンディショナリティを受け入れた。そのため、3国は自由化を進める一方、高金利、財政引き締め、いわゆるIMF

図11-1 東アジア経済成長率



による緊縮政策と、世界銀行の指導に従った構造改革を推し進めた²⁾。

確かにIMFや世銀が考えるように、通貨危機が東アジア諸国の金融システムの脆弱性や不透明な企業統治によって引き起こされた面を否定できない。だが、アジア通貨危機の最大の特徴は、急激な短期資本の流出であり「伝染」である。最近ではますます共通の認識に至っているように、アジア危機は各国通貨の経常収支の赤字に起因する経常収支危機（current account crisis）ではなく、短期資本の過剰な流動性が引き起こした資本収支危機（capital account crisis）であった（吉富 2001、131-133ページ）。それにもかかわらず、IMFは緊縮政策を強制した。これが流動性不足を生み出し、危機を深めたのである。通貨危機に陥った国は何よりも経験的にIMFの処方箋の誤りを認識し、アメリカや国際機関の指導に従いつつも、同時にそれに逆らって危機再発防止策を探った。地域協力への目覚めである。

●東アジア金融協力の展開

1997年8月、IMFの主催により東京で緊急のタイ支援会議が開催された。アメリカはこの会議への出席すら拒否したが、タイの要請によりIMFと日本がそれぞれ40億ドル、世界銀行が15億ドル、アジア開発銀行が12億ドル、

2) IMFの緊縮政策を条件とする処方箋のアジア通貨危機国への適用に関しては当初から批判があり、それが危機をむしろ深刻化させたという見解が現在では一般的だろう。なお、世銀の推進する構造改革は金融システム改革と企業統治に集約されていった。詳しくは、末廣（2000）、平川（2002）。

それにオーストラリア、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、韓国、中国が加わって、合計172億ドルの支援が合意された。

この支援が可能になった理由のひとつは、日本銀行のイニシアティブで11カ国・地域の中央銀行の参加する東アジア・オセアニア中央銀行幹部会議(EMEAP)が1991年2月に始まっていたことである。EMEAPの目的は、参加国の経済情報の交換および日本銀行によるG7の議論の説明であった。しかし、96年からは毎年、総裁会議が開かれるようになり、共同研究も開始された。タイでの危機勃発2週間前の97年6月には上海で第2回EMEAP総裁会議が開催され、各国の構造調整を行うためにIMFを補完する「アジア・ファシリティ」の創設が提案された。こうした情報交換、共同作業と連帯感が、東京会議での多数のアジア参加国の支援を支えたといわれる(Yam 1997, p.10)。97年5月のパーツ売り攻勢の折も、パーツ防衛のため香港、シンガポール、マレーシアの中央銀行がタイ中銀と共同して協調介入を行った。こうした経験も地域内の支援を可能とさせた。

タイ支援東京会議は同時に日本の新しい政策の基点となった。日本はこのときのタイの要請を受けて1997年9月になるとタイで開催されたASEM蔵相会議、香港で開かれた日本-ASEAN非公式蔵相会議、IMF-世界銀行年次総会、G7会議などでアジア通貨基金(AMF)構想の提案に踏み切り、最終的には1000億ドル規模のAMFの設立が目指された。もっとも日本がこの構想を打ち出したのは、前年の96年秋に政府内でこの種の機関の検討が始まり、97年初めには「一応の形でまとまっていた」からともいわれる³⁾。しかし、AMF構想はマレーシアなどの支持にもかかわらず、アメリカとIMFの強硬な反対に加えて中国や韓国の賛同も得られず、同年11月マニラで開かれた14カ国蔵相・中央銀行総裁代理会議において葬り去られた。代わ

3) そのきっかけはオーストラリア中央銀行のフレーザー総裁が1996年春に「アジア版BIS」構想を提唱しBISおよび欧州各国から反発を買った事件であり、これに触発される形で96年秋から検討が始まったのである。そして、その問題意識は、もしアジアで94年のメキシコ型金融危機が起っても、アメリカとIMFがメキシコと同様の支援をアジア諸国にすることを期待できない一方、アジアは外貨準備の規模からして、「十分に当事者能力を有している」とするものであった(篠原 1999、6ページ)。

ってIMFの対応力の強化と域内サーベイランスの設置からなるマニラ・フレームワークが合意された。AMF構想の破産について、サマーズ米財務長官がその後「兩大戦間期に見たような地域主義と保護主義への転落を防ぐためのアメリカの経済的指導力は決定的である」(*Wall Street Journal*, Sep. 24, 1998)と述べたように、アメリカとIMFは自らの影響力が殺がれ、日本のイニシアティブが強まると同時にアジアの協力関係が強化される動きを地域主義、保護主義として強力に反対したのである。

しかし、通貨危機が1998年に入ってさらに深刻化するにもかかわらずAPECもADBも支援に乗り出さないなかで(FEER 1999, p.36)、東アジア諸国は域内協力の必要性を強く認識することになる。ただし、ASEANに金融協力システムが無かったわけではない。77年にはASEANスワップ協定を結び、80年代にはスタンドバイ・クレジットが提供されていた。しかしその規模は桁違いの数千万ドルに過ぎず(UNCTAD 1996 p.111)、97年のタイの通貨危機には歯が立たなかった。

こうした状況の中で、日本は1998年10月、経済回復のための中長期資金150億ドル相当円、経済改革の過程で必要な短期資金150億ドル相当円の合計300億ドル相当円の支援パッケージ「アジア通貨危機を克服するための新構想」(新宮沢構想)を打ち出した。新宮沢構想は、東アジア諸国によって好意的に受け入れられ、98年12月以降、タイ、フィリピン、インドネシア、韓国などへの金融支援が約束され、2000年2月までの支援総額は中長期融資を中心に合計210億ドル相当円に達した。いうまでもなく、アメリカもIMFも危機が世界的に伝染する中で、しかも注意深い日本の提案を受け入れざるを得なかった。新宮沢構想の下、日本はさらに99年3月には、3672億円をアジア開発銀行に拠出し、アジア通貨危機支援基金を発足させた(*ADB News Release No.14/99*, March 23, 1999)。

日本が新宮沢構想を通じて円によるアジア金融支援を強化した理由のひとつには、ヨーロッパ共通通貨の誕生がある。1999年1月1日ユーロ誕生の日、宮沢蔵相は声明を出してユーロ誕生を歓迎すると同時に、円の国際化の重要性に言及した。同年4月には財務省外国為替審議会が、円の国際化が東アジアの通貨の安定に寄与するとする答申「21世紀に向けた円の国際化」を提出

し、併せて東アジア諸国の為替制度をドル、円、ユーロからなるバスケット方式とする提言を行った（外国為替等審議会 1999）。ユーロとドルの狭間で円の影響力が失われるとする危機感がそうさせたのである。

輸出を発展の原動力とする東アジア諸国にとって通貨危機の再発防止と為替の安定は不可欠であり、マレーシアやタイをはじめ東南アジアの国々は円の国際化に賛成の意向を示した。もっとも中国の警戒感は強く、円の国際化を東アジア共通のテーマとする可能性は今のところない。しかし、1999年11月にマニラで開催された「ASEAN+3」首脳会議では、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」が謳われ、AMF 構想さえ話題となった⁴⁾。こうして、翌2000年5月にタイのチェンマイで開催された「ASEAN+3」蔵相会議では、チェンマイ・イニシアティブ、すなわち2国間スワップ取り極めが合意され、それは、将来的な AMF の設立と共通通貨への第一歩とみなされている。アジアの通貨調整やアジア単一通貨についても論じられるようになっていく（Chaipravat 2001；吉富 2001）。2002年3月時点では、日本と各国間のスワップ取り極めはドル・各国通貨建てで韓国70億ドル、タイ30億ドル、フィリピン30億ドル、マレーシア35億ドル、中国とは30億ドルの円・元スワップが締結済みである（<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/pcmi.htm>）。

3. 東アジア地域協力の展開

● 「ASEAN+3」枠組みの形成と制度化

マハティール首相が提唱した EAEC のように、1990年代に入ると域内対話の制度化が始まっていた。EMEAP もその1つである。また、アメリカ

4) 朝日新聞によれば、1999年11月26日の ASEAN 閣僚会議後の記者会見で、フィリピンのエスピルトゥ蔵相が官沢構想の制度化を発言し、これに日本が強く反発した。「日本の反発の底流には、ASEAN が『新宮沢』を既得権益と考えている、との苛立ちがある。日本が提案したアジア通貨基金（AMF）構想は、米国の反対でつぶれた。首相周辺は『アジアから言われたからと突っ走っても、得ではない』と話す」と解説している（朝日新聞 1999年11月29日）。アメリカとアジア諸国の中間にあってイニシアティブを確立できない日本政府の矛盾が露出している。

の強い反対にあって実現しなかった EAEC と同じ構成国が、96年3月にバンコクで開催された第1回アジア欧州会合（ASEM）のアジア側参加国となった。この会議の実現にはシンガポールのゴー・チョクトン首相の提案があり、「ASEAN+3」首脳に参加には ASEAN 側の地道な努力があったといえよう。

1997年1月、当時日米ガイドラインの見直しを進める日本への中国や ASEAN の警戒感を和らげることを1つの目的として橋本龍太郎首相は東南アジアを訪問し、「ASEAN+1（日本）」の首脳会議を提案した。しかし、ASEAN 側は日本との首脳会議に前向きな姿勢を見せながらも、日米安保を強化する日本との一方的な関係強化に懸念を示し、同時に EAEC にみられるアジア地域主義の枠組みを追及したのである。そのため、ASEAN 側は、同年12月にクアラルンプールで開く ASEAN 創設30周年記念の第2回非公式首脳会議に日本、中国、韓国の3カ国首脳を招待する形で「ASEAN+3」首脳会議を実現させたのである（『朝日新聞』1997年1月20日；大場 2001、283ページ；平川 2002、385ページ）。そして、偶然にも通貨危機の真只中で開催されることになったこの会議は、当然にも通貨問題が話し合われ、地域協力の必要性を確認した。翌98年12月にハノイで開かれた第2回「ASEAN+3」首脳会議は、ASEAN 首脳会議の開催に合わせて「ASEAN+3」首脳会議を定期的に開催することに合意した。

もっとも、それが実体を持つまでにはもう少し時間がかかる。「ASEAN+3」枠組みの実質化は、1999年11月マニラで開催された第3回非公式首脳会議からである。この場で史上初の「東アジアの協力に関する共同声明」が採択され、東アジアの政治、経済、文化、安全保障等、幅広い地域協力の強化が謳われた。そして、この時点になって「ASEAN+3」の枠組みが目されることになるのである。なぜなら、この枠組みの会議が閉鎖的な地域主義を目指すものであるとしてアメリカや IMF から反対されてきたため控えめであったこと、それ以上に、通貨危機とユーロの誕生を契機に、とりわけ日本と中国が、この地域協力の枠組みなくしてグローバリゼーションの進展する世界経済で自らの展望を開けないと悟ったからだろう。そうした認識が東アジア協力の共同声明を可能とさせたのである⁵⁾。その意味で、「ASEAN+

3) の枠組みは、多くの東アジア諸国の悲願であり、特に日中の決断によって99年に実質的に成立したのである。金融協力の実現はその成果であった。

こうして、2000年11月にシンガポールで開催された第4回「ASEAN+3」首脳会議では、従来のASEANが3カ国を招待する形態から真の東アジア首脳会議とする提案がなされ、さらに議長国のゴー・チョクトン・シンガポール首相から東アジア自由貿易・投資圏の創設が提案され、作業部会の設置が合意された。

ちなみに、この東アジア経済圏構想は、ASEANとの関係強化を積極的に進めようとする中国の朱鎔基首相による中国・ASEAN自由貿易圏の提案に対するゴー首相による逆提案であった（『日本経済新聞』2000年11月26日）。しかし、中国はその後にもASEANとのFTA交渉を精力的に進め（*Reuters Business Briefing*, Aug. 23, 2001）、2001年11月のブルネイ・バンダルセリベガワンでの第5回「ASEAN+3」首脳会議の折のASEANと中国の首脳会議で、両者は10年をかけてFTAを結ぶことに合意した。しかし、タイの高官によれば、日本と韓国は自らをコミットさせる準備が出来ていなかった（*Nation* [Thailand], Nov. 1, 2001）。実際、日本の新聞は、両者の合意を衝撃として報ずる（『朝日新聞』2001年11月7日；『日本経済新聞』2001年11月2日）。一方、韓国もすぐさまASEANとFTA研究の専門部会の設置に動いた（*Nation*, Nov. 7, 2001）。

この第5回首脳会議そのものは、同年9月11日のアメリカ同時テロ事件の影響を受けて政治的性格を増したが、金大中・韓国大統領によって東アジア・ビジョン・グループの報告書⁵⁾の内容が取り上げられ地域共同体となる期待が表明され、また東アジアFTAの実現可能性と東アジア首脳会議の可能性の検討が確認された。ASEANへの日中韓の協力も謳われた（ASEAN

5) 同年8月から9月にかけて、日本政府は日経連会長・トヨタ自動車会長の奥田碩を団長とするアジア経済再生ミッションをアジア諸国に送り、東アジア諸国を「運命共同体」と規定する報告書を発表した（アジア再生ミッション1999）。

6) 東アジア・ビジョン・グループは1999年10月に発足した。報告書『東アジア共同体に向けて——平和・繁栄・進歩の地域』は、2001年11月にブルネイのバンダル・スリ・ブガワンで開催された第5回サミットに合せて、同年10月に各国首脳に報告された（EAVG 2001）。

+3 Summit 2002)。

ちなみに、日本は、翌2002年1月に小泉純一郎首相がASEANに包括的経済連携構想を提案することで、中国のイニシアティブに対抗した。それは農業自由化を曖昧にし、締結期限を設けないなど消極的であり評価が分かれるものの、安全保障問題のほか貿易、投資、科学技術、人的資源開発、観光など広範な領域での包括的提携提案であるが、ASEANを核として日本と中国が「ASEAN+3」の枠組みに組み込まれ、その地域を1つの共同体と捉えようとする思考が現われていることに注目しなければならない。

この間に、「ASEAN+3」の枠組みで種々の会議が制度化された。財務相（蔵相）会議は1999年4月マニラ、2000年5月チェンマイ、2000年9月プラハ、2001年5月ホノルルで、経済閣僚会議は、2000年5月ヤンゴン、同年10月チェンマイ、2001年5月シエムリアップ、同年9月ハノイで開かれ、外相会議も2000年7月のバンコクから、労働大臣会議も翌年5月のクアラルンプールから始まっている。協力分野は、貿易、投資、金融の他、情報技術、eコマース、中小企業支援、メコン河流域開発や環境など広範囲にわたる。

他方、1999年の第3回「ASEAN+3」首脳会議からは日本、中国、韓国3首脳による朝食会の形での会合が始まり、第2回目からは制度化された。これは、東南アジアのASEANに対して北東アジアの日中韓がもう1つのサブリージョナルな協力体を作り、両者が統合していくシナリオの第1歩となるかもしれない⁷⁾。

●自由貿易協定提案の高揚

1990年代末に始まる東アジアのFTAの起点は、98年10月の金大中大統領の訪日を契機とする日韓FTAの提案であろう。翌月には両国の研究機関でそれぞれ研究が始まり、2000年5月には共同コミュニケが発表された。2002年3月には産学官による共同研究会が発足している（『日本経済新聞』2002年3月22日夕刊）。なお、韓国はこのほか、チリとは02年10月に交渉を妥結

7) 東北アジアの日中韓の経済統合を経て、東アジア経済統合にいたるシナリオや北東アジア経済圏の思想や研究も生まれるようになっている。例えば、Ang (2000)、Hu (2002)、Kim (2002)、姜(2001)。

させ、ニュージーランド、シンガポールとは交渉中である。シンガポールがこれに続いた。シンガポールは、99年12月に日本に FTA を提案し、2001年1月から交渉が開始され、翌年1月、「ASEAN+3」地域内初の2国間 FTA が締結された。この間、シンガポールは2000年11月にニュージーランドと FTA を締結し、その他、99年中にチリ、2000年以降にカナダ、メキシコ、アメリカ、オーストラリアと交渉を始めている。

多角的貿易体制重視から FTA 容認への日本の政策転換は、2000年版『通商白書』に確認できる⁸⁾。白書は、FTA の効果として市場の拡大、競争の促進、政策の協調などをあげ、かつそれを WTO の多角的貿易体制の補完と位置づけた（通産省 2000、123ページ）。現在、上記2国のほかチリ、メキシコ、ASEAN 及び ASEAN 諸国と交渉または検討中である。

2001年になると、新しく政権の座に就いたタイのタクシン政権も FTA に積極的になり、2001年11月日本に FTA を提案した。フィリピンも2002年5月、日本とアメリカに FTA を提案した。こうした2国間 FTA 提案だけでなく、既述の地域的な ASEAN・中国 FTA や東アジア FTA も提案されている。中国の ASEAN との FTA 重視は明瞭である。

だが、FTA を締結しようとする理由は何か。スコライとギルバートは、東アジアの FTA の展開を1999年12月のシアトル WTO 閣僚会議の失敗とする理解があるが、97年11月、バンクーバーで行われた第9回 APEC 閣僚会議で確認された早期自主的分野別自由化 (EVSL) 措置の失敗に対する失望であるという (Scollay & Gilbert 2001, p.7)。しかし、WTO や APEC の自由化プロセスの停滞だけでなく、欧米の地域主義・FTA の展開から生まれる不安への対抗策の面、それ以上に、経済のグローバル化が生み出す不安定性に対する抵抗力の獲得や政治的発言力の強化に狙いがあるといえるだろう。

●東アジア地域協力の課題と意義

東アジアに FTA ブームが進行中とはいえ、すべての FTA 提案国が邁進

している訳でも、すべての東アジア構成国が希望している訳でもない。

日本は、締結した日本・シンガポール FTA で、自民党農水貿易調査会などの農林族の抵抗によって「実際の関税がゼロになっている農水産物の品目だけを無税化するという『FTA では異例』（地元紙）の措置で協定を締結した」（『朝日新聞』2002年1月13日）。ASEAN に小泉首相が提案した包括的経済連携構想にしても農業の自由化は真剣に検討されていない。ASEAN と包括的経済協力枠組み協定を締結した中国は自国産業への打撃を恐れる ASEAN 諸国を説得するため農産物の早期自由化を行なう「アーリー・ハーベスト」(early harvest) を与えた。中国は WTO 加盟による国内経済への影響が心配されており、そうした譲歩は大きな犠牲を伴う。他方、つい最近までマレーシアやインドネシアはシンガポールの進める FTA が「抜け駆け」であり、域外製品の AFTA 市場への「裏口」になると警戒し、シンガポールと利害が対立していた (*Straits Times*, May 3 & 10, 2001)。FTA に積極的なタイでも FTA の推進に不安がない訳ではない (*Nation*, Nov. 2 & 7, 2001)。

FTA は東アジア各国経済に構造調整や行政改革の課題を突きつけており、そのハードルを越えることはそれほど簡単ではない。

東アジアの地域協力の進展それ自体が、アメリカのアジア戦略とその下での国際秩序に変更を迫るものである点も重要である。この点で日本の立場は大きく揺れている。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』の一記事は、チェンマイ・イニシアティブが東アジア金融統合の第1歩といわれているが、その10%以上の利用では IMF の同意が要り、実際は IMF に逆らって使えない。日本は地域主義の最大の推進者であるとともに、最大の障害であるという (Dieter 2001, p.29)。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ後の日本の政治は再びアメリカの力の政策への無条件の支持に傾いている。しかし、通貨危機後の東アジアは、繁栄のための自助・支援メカニズムの構築を認識しはじめた。アジアの自己決定能力の獲得は、それ自体アメリカのヘゲモニーに対する挑戦である。それは一筋縄ではいかないにしても、推し進める条件が生まれている。アジアは、他の世界、特にアメリカやそれに指導される IMF と対等なパートナーにならなければならないのである。

8) ただし、日本政府はこれを政策転換であると公式に認めていない。

東アジアの地域主義は、通貨危機を契機として、経済発展と地域社会の擁護のために生まれた動きであった。経済のグローバル化の中で通貨・金融協力も重要な柱である。だが、このことが、新しい課題を突きつけていることを直視すべきである。通貨統合や地域統合の成功には、地域構成員の相互理解と信頼が不可欠である。ヨーロッパが経済発展の過程で通貨の安定を試み、ついには各国通貨を廃止できたのは、歴史の怨念や不信感を超えて平和なヨーロッパを築こうとする意志があったからである。通貨協力は実質的に各国のマクロ経済政策の調整を要請し、そのための膨大な努力は共通のヨーロッパ建設の政治的社会的意志によって支えられた。相互不信の強く残る東アジアがその課題を簡単に越えられる訳がない。しかし、東アジア共同体への同時的追及の決意があれば、経済的繁栄のための政策協調を推進できる。

東アジアは、国家に加えて、いまや国境を越えた市民、NGO、自治体などが重層的に協力関係を築き、多様性に富んだ経済圏、共同体を作る挑戦の時代に入っている。東アジアは、地域協力を通じ国や民族間の不信を相互に取り除き、新しい社会を創造する課題の前にいる。その意味で地域協力を保護主義として否定的に理解してはならない。そして、日本がアジア侵略に関わってアジアの人々の不信感を放置し再生してきたことは、大きな障害である。また、中国と日本は東アジアの経済協力の成否に決定的な責任を負っている。

参考文献

- アジア経済再生ミッション (1999) 『アジア経済再生ミッション報告書』外務省
 大場三枝 (2001) 「地域主義と日本の選択」、末廣昭・山影進編『アジア政治経済論』NTT出版
 姜尚中 (2001) 『東北アジア共同の家をめざして』岩波書店
 外国為替等審議会・大蔵省 (1999) 『21世紀に向けた円の国際化』4月20日
 篠原興 (1999) 「地域協力としてのアジア通貨機構」『日本経済研究センター会報』第836号、12月
 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の奇跡と展望』名古屋大学出版会
 通産省 (2000; 2001) 『通商白書2000年版、2001年版』
 日本貿易振興会 (2000) 『アジアの地域経済統合の展望』(経済情報部)、JETRO

- 平川均 (2002) 「アジア通貨危機」、『岩波講座東南アジア史9「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店
 吉富勝 (2001) 「アジア共通通貨の実現も夢ではない」、日本経済新聞社編『アジア地域統合への模索』日本経済新聞社

- ADB: Asian Development Bank (2001), *Key Indicators 2001: Growth and Change in Asia and the Pacific*.
 ASEAN+3 Summit (2001), Press Statement by the Chairman of the 7th ASEAN Summit and the 5th ASEAN+3 Summit, Bangar Seri Begawan, November 5.
 Ang, Choong Yong (2000), *Newly Emerging Economic Integration in Northeast Asia: Challenges and Prospects*, Paper presented at the 59th Meeting of Japan Society of International Economics, October 20-21, Hitotsubashi University, Japan.
 Bhagwati, Jagdish (2000) *The Wind of the Hundred Days: How Washington Mismanaged Globalization*, Cambridge, MA and London: MIT Press.
 Bergsten, C.Fred (1996), *Globalizing Free Trade*, *Foreign Affairs*, May/June 1996.
 Chaipravat, Olarn (2001), *Towards a Regional Financing Arrangement in East Asia*, Paper presented at ADB/FIMA Symposium on "From the Asian Financial Crisis of 1997 to a Regional Financing Agreement", May 10, 2001, Honolulu, Hawaii.
 Dieter, Heribert (2001), "East Asia's Puzzling Regionalism," *Far Eastern Economic Review*, July 12, 2001.
 EAVG: East Asia Vision Group (2001), *Towards an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress*.
 FEER: Far Eastern Economic Review (1999), *Asia 1999 Yearbook*.
 Hu, Angang (2002), *The Free Trade Agreement Policy for North-East Countries and ASEAN: A View from China*, Paper presented at the International Symposium: Co-Design for a New East Asia after the Crisis, February 7, Economic Research Center, Nagoya University.
 Kim, Young-Ho (2002), *Towards a New Framework of Economic Integration in East Asia*, Paper presented at the International Symposium: Co-Design for a New East Asia after the Crisis, February 7, Economic Research Center, Nagoya University, Japan.
 Krugman, Paul (1991) "Is Bilateralism Bad?" in E. Helpman and A. Razin eds., *International Trade and Trade Policy*, Cambridge, MA: MIT Press.
 Scollay, Robert & John P. Gilbert (2001), *New Regional Trading Arrangements in the Asia Pacific*, Washington D.C.: Institute of International Economics, May.
 UNCTAD: United Nations Conference on Trade and Development (1996), *Handbook of Economic Integration and Cooperation Groupings of Developing Countries*, Vol.1 - Regional and Sub-regional Economic Integration Groupings, New York and

Geneva: United Nations.

World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*,
New York: Oxford University Press. (世界銀行『東アジアの奇跡——経済成長と政府
の役割』白鳥正喜他訳、東洋経済新報社、1994年)

——(2000) *Trade Blocs*, New York: Oxford University Press.

Yam, Joseph C.K.JP (1997), *Asian Monetary Cooperation: The Per Jacobsson Lecture*,
Hong Kong SAR: Hong Kong Association of Banks.